

1 国家財政および地方財政

(1) 国家財政 景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇等の影響に注意

- ☺ 雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことに期待
- ⊗ 海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっているとともに、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要

(2) 国予算 重要な政策の選択肢をせばめず、経済・財政一体改革を着実に推進

施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化

(3) 地方財政 景気や社会経済活動は持ち直しているが、増加が続く社会保障経費や物価高騰等の影響により、多額の財源が必要

地方税や地方消費税の増収が見込まれるものの、増加が続く社会保障経費や物価高騰等の影響などにより、多額の財源を要することから、厳しい財政運営が続く見通し

2 茨木市の財政

「今」と「将来」に対応する施策の推進には、多額の財源が必要となり、何も手立てを講じない場合は、収支不足となる見込み

(1) 令和6年度の見通し 経常経費の増加や政策経費の財源を確保することから、収支不足となることを見込む

- [歳入] 固定資産税が評価替え年度であるものの、企業進出や人口増加等により市税が増加するほか、社会経済活動の再開等により、地方消費税交付金等の増収を見込む一方で、普通交付税や臨時財政対策債は、その影響により減額を見込む
- [歳出] 引き続き増加する社会福祉経費や物価高騰等の影響により、経常経費に係る財政負担が大きくなるほか、「今」と「将来」への取組を実施していくための政策財源を確保する必要があり、収支不足となることを見込む

(2) 今後10年間の見通し 何も手立てを講じない場合、令和6年度から収支の均衡が崩れ出す厳しい状況にあるため、経常経費の見直しやハード事業の適切な選択が必要

- [歳入] 経済成長を見込むとともに、人口増加や企業進出等を背景に市税収入の伸びを見込む一方で、地方交付税や臨時財政対策債は減傾向にあるものの、一定の税等一般財源の総額が確保されるものと見込む
- [歳出] 高齢化の進展や障害福祉・保育サービス等の増加により、今後も扶助費や繰出金等の社会福祉経費が増加していくことに加え、“次なる茨木”の実現に向け、「今」と「将来」に対応する政策事業の実施に係る経費を見込む

3 予算編成にあたっての基本的な考え方

■ 令和6年度の方向性

予算編成にあたっては、SDGsの理念を踏まえ、まちの持続的発展による“次なる茨木”の実現に向け、「今」と「将来」に対応する施策を推進するとともに、「財政の健全性」の確保に努める。
 なお、令和6年度は市長改選年度であるため、当初予算は、経常的経費等を基本に、骨格予算として編成することとし、政策事業は、原則、6月補正予算での計上とする。

(1) 「今」と「将来」に対応する施策の推進

- ・「安全・安心」の市民生活の確保や「豊かさ・幸せ」を実感できるまちづくりに向け、「今」必要なサービスの充実に取り組む
- ・現在進めている主要プロジェクト事業等のハード事業は、「将来」の魅力あるまちづくりへと繋がるものであることから、事業効果が発揮されるよう計画的に推進する

(2) 「財政の健全性」の確保

- ・行財政改革指針に沿ったさらなる取組の実践
- ・DXを推進し、行政手続や業務の効率化、環境整備に努め、社会経済状況の急激な変化等にも柔軟に対応できる財政の健全性の確保に努める

4 予算編成の手法

(1) 骨格予算への対応

- 当初予算で計上する予算
 - ・義務的経費（人件費・扶助費・公債費）、経常的経費、定例的な維持補修経費等
 - ・継続費や債務負担行為等の途切れることなく実施しなければならない事業
 - ・国の補正予算、法令等に基づき、令和6年度当初から実施しなければならない事業
- 6月補正で計上する予算
 - ・実施計画対象事業等の政策事業

(2) 経常経費見直し目標額1億円の達成

政策事業（ビルド）の財源を確保するため、1億円を目標額として経常経費の見直し（スクラップ）に取り組む。なお、「見直し目標額」については、経常経費の予算規模や実施計画における新規拡充事業費等を基に算出し、各部に配分する。

